

宮崎公立大学学生における 進路選択自己効力の向上要因

Factors of Improvement of Career Decision-Making Self-Efficacy in the Student of Miyazaki Municipal University

川 瀬 隆 千

キャリア教育の目的のひとつは学生の進路選択自己効力を高めることである。進路選択自己効力を高める教育的な介入の成果と課題が報告されているが、大学生活そのものが学生一人一人の進路選択自己効力を高めるものであることが望ましい。学生は大学内外でさまざまな活動に取り組み、成果を上げることを通して、進路選択自己効力を向上させると考えられる。本研究では、進路選択自己効力が向上した学生に焦点を当て、それらの学生が大学内外でどのような活動に取り組み、成果を得ていたのかを明らかにすることにより、進路選択自己効力の向上に寄与する要因を明らかにする。宮崎公立大学の学生で、2015年の1年生と2年生に質問紙調査を行った。1年後の2016年に、それぞれ進級した同じ学生を対象に同じ調査を実施した。このような縦断的調査法によって1年間の変化を調べた。その結果、進路選択自己効力が低レベルから高レベルに向上した学生（2015年には平均以下であったが、2016年には平均以上になった学生）は、講義やゼミ、学内での活動や地域での活動などに積極的に取り組み、成果を上げていることが明らかになった。本研究の結果を踏まえ、大学は、学生が自ら進路選択自己効力を高められるようなきっかけを、その環境の中に組み込んでおく必要があることを指摘した。

キーワード：進路選択自己効力、遂行体験、大学生、縦断的調査法

目 次

- 1 はじめに
- 2 方法
 - 2-1 調査対象者と調査手続き
 - 2-2 調査項目
 - 1) 大学内外での活動への取組とその成果に関する質問
 - 2) 進路選択自己効力に関する質問
 - 3) 進路探索行動に関する質問

3 結果

3-1 進路選択自己効力得点の変化

3-2 進路選択自己効力の変化に関する4群における大学内外での活動への取組とその成果

1) 2年生における進路選択自己効力の向上要因

2) 3年生における進路選択自己効力の向上要因

4 考察

5 参考文献

1 はじめに

産業構造、就業構造が複雑化している現代社会においては、一人一人が自らのキャリアを自らの責任で主体的に開発していくことが求められる。

大学生にとっても事情は同じである。在学中に将来の進路、自分自身のキャリアについて真剣に考え、自ら進路を選択・決定し、その進路に適応していくことが求められている。

しかし、自ら進路を選択・決定し、その進路に適応していくことは容易なことではない。特に、経験の少ない大学生にとっては、自分にあった進路を選択し、決定することはきわめて困難である。進路選択・進路決定に対する自信を「進路選択自己効力」と呼ぶが、このような困難なプロセスに対する自信、すなわち、進路選択自己効力は進路選択行動に大きな影響を及ぼす重要な変数となりうる。

自己効力とはある行動が自分にうまくできるかどうかという予期の認知である。自己効力はどのくらいの努力をするか、困難に直面した際にどのくらい耐え得るかに影響する要因であり、強い自己効力を持つ人は、たとえ限られた能力であっても、自分の能力をうまく働かせ、さらに努力することができる。

Taylor & Betz (1983) は、Bandura (1977) の自己効力理論を進路選択行動に応用し、「進路選択自己効力」という概念を提唱した。進路選択自己効力は進路選択において必要な行動を成功裡に行うことができる能力に関する自己評価、つまり、進路選択に対する自信と言える。

浦上 (1995) は、進路選択自己効力が高い人は進路選択行動を活発に行い、より努力するため、その行動は効果的になるが、進路選択自己効力の低い人はそれらの行動が自分の人生の目的を達成するために必要であると理解できても、進路選択行動を避けてしまう、と述べている。

進路選択自己効力が高い学生は早くから積極的に就職活動に取り組み、就職に関する情報を活発に収集し、活用する。富安 (1977) は、進路選択自己効力は「就職のための勉強を始めた時期」「職場訪問を始めた時期」「就職に関することで年長者と相談した時期」と相関するとしている。また、

児玉・松田・戸塚・深田（2002）は、進路選択自己効力が高い学生ほど、友人など身近な者からの情報や目上の者からの情報の活用が活発で、企業に採用してもらうためのノウハウの入手に積極的であると述べている。

このように、進路選択自己効力が高い学生は進路選択行動や就職活動を積極的に行うので、就職の内定を得やすく、内定先への満足感や就職後の仕事に対する意欲も高いのである（浦上、1994）。

自己効力は行動変容のために操作可能な要因（浦上、1996）なので、キャリア教育の目的のひとつは学生の進路選択自己効力を高めることであると言える。

実際、いくつかの研究で、進路選択自己効力を高める教育的な介入の成果と課題が報告されている。たとえば、高橋・石井（2008）は、大学生活を通して「一皮むけるような」体験や自分なりに充実した大学生活を送ることによって、より高い効力感を得ることができることを示した。桑原・喜多・合田・根本・鈴木（2014）は、相互評価学習の実施によって、進路選択自己効力が向上すること、特に、進路選択自己効力の低い群にその効果が顕著であることを示した。小池・横田（2012）は、テクニカルな学科の学生においては「実際に学校で学んでいるスキルや知識が活用できる」ことが進路選択行動の過程で努力や我慢をし、将来のキャリアのために具体的な行動計画を作り、さまざまなレベルで必要な情報を収集する「ちから」となる。一方、ノンテクニカルな学科の学生は学校で何を学んでいるかということよりも、「具体的な進路を決める」という選択をすることで、上記の「ちから」を発揮することができる、と述べている。

宮崎公立大学（以下、本学という）のキャリア教育についても検討が行われている。川瀬・辻・竹野・田中（2006）は、本学キャリア教育の中心的な科目である「キャリア設計」が受講生の進路選択自己効力を向上させることを示した。進路選択自己効力の向上は、男子学生よりも、女子学生において顕著であった。

このように教育的介入によって進路選択自己効力の向上が認められているが、キャリア教育プログラムだけが、学生の進路選択自己効力に影響するわけではない。学生は大学の内外でさまざまな活動に取り組んでおり、それらの経験が学生の進路選択自己効力に影響すると思われる。

Bandura（1977）は、進路選択自己効力を高める要因として、①遂行行動の達成、②代理体験、③言語的説得、④情緒喚起をあげている。中でも、遂行行動の達成は自己効力を高めると考えられる。実際に就職活動を経験した学生は少ないが、大学進学など過去の達成・成功経験によって進路選択自己効力を高めることができる（浦上、1995）と考えられる。アルバイトやインターンシップでの達成・成功経験も進路選択自己効力を高めるだろう。

このように大学生活の中での諸活動が学生一人一人の進路選択自己効力を高めることが期待される。大学の講義やゼミを通して勉強や研究に取り組むこと、サークル活動やボランティア活動、アルバイト等でさまざまな経験を積むことは就職に有利であると言われている。学内外で活発に活動している学生は自己効力が高い（金城、2008）と言う報告もある。

これらのことから、講義やゼミ、サークル活動やボランティア活動、アルバイトなど、大学の内外での活動に積極的に取り組み、それらの活動を通して、達成・成功経験を積むことが進路選択自己効力を高めるのではないと考えられる。

特に、本学ではゼミ活動や外国語の修得に力を入れている。また、学園祭などの学内行事に取り組む学生も多い。それらの活動への積極的な取り組みとその結果としての達成・成功経験は本学学生の進路選択自己効力を向上させると期待できる。

この点について、川瀬（2015）は、学生の大学内外でのさまざまな取組とその成果（達成・成功経験）が進路選択自己効力に及ぼす影響について検討した。

取り組み・成果を独立変数、進路選択自己効力を独立変数とした重回帰分析の結果、講義や予習復習への取り組みとその成果、資格取得への取り組みや語学学習の成果、地域活動への取り組みやアルバイトの成果は進路選択自己効力を高めることが分かった。そして、そのようにして高められた進路選択自己効力は進路探索行動を促進していた。一方、友人との付き合い（遊び）やスポーツディなどの学内活動、サークルや部活動、ゼミへの取り組みやその成果が進路選択自己効力を高める効果は認められなかった。

この結果は大学内外での活動への取組、およびその成果と進路選択自己効力との間に一定の関連があることを示すものである。しかし、川瀬（2015）では実際の進路選択自己効力の変化を測定しているわけではないので、進路選択自己効力の向上に寄与する要因については不明確である。

そこで、実際に進路選択自己効力が向上した学生に焦点を当て、それらの学生がどのような活動に取り組み、成果を得ていたのかを明らかにすることにより、進路選択自己効力の向上に寄与する要因を明らかにしたい。学内外でのどのような取り組みや成果が進路選択自己効力を向上させるのかを明らかにすることが本研究の目的である。

2 方法

2-1 調査対象者と調査手続き

2015年4月、当時の1年生（現2年生、学籍番号21510番台の学生）206人と、2年生（現3年生、学籍番号21410番台の学生）200人に、以下に示すようなアンケートを実施した。そして、2016年4月、それぞれ2年生と3年生に進級した学生（学籍番号21510番台の学生、および学籍番号21410番台の学生）213人と204人に、再び、同じアンケートを実施した。本研究では、データを照合することができ、1年間の変化を把握できた学生のデータを分析に用いた。以下の分析に使用するのは、学籍番号21510番台の学生（2016年度の2年生）173人（男子46人、女子127人）と学籍番号21410番台の学生（2016年度の3年生）171人（男子38人、女子133人）である。

2-2 調査項目

川瀬（2015）と同様に、以下の3つの項目群からなる冊子を作成した。ただし、「大学内外での活動への取り組みとその成果に関する質問」と「進路探索行動に関する質問」は大学入学後の取り組みや成果、活動なので、1年次には実施していない。

1) 大学内外での活動への取組とその成果に関する質問

過去1年間の大学内外における活動に対する取り組み状況とその成果について尋ねた。大学内外での学習に関する活動として「ゼミ」「語学」「講義」「大学外での勉強（予習復習）」「資格・免許取得の勉強」の5領域を取り上げ、それぞれの活動についてどの程度真剣に取り組んだかを5段階で尋ねた。また、大学内での課外活動等として「サークル・部活動」「凌雲祭、スポーツディなどの学内活動」「友人との付き合い（遊び）」の3領域、大学外での活動として「アルバイト」「ボランティア」「地域で活動」の3領域を取り上げ、それぞれの活動についてどの程度真剣に取り組んだかを5段階で尋ねた。さらに、これら11領域の活動の成果についても5段階で尋ねた（表3-1、表3-2を参照）。

2) 進路選択自己効力に関する質問

浦上（1995）の作成した「進路選択に対する自己効力尺度」30項目を用いた。この尺度はTaylor & Betz（1983）の作成したCDMSE（Career Decision-Making Self-Efficacy Scale）を参考に作成されている。CDMSEは、目標選択、自己認識、職業情報の収集、将来設計、課題解決の5つの要素から構成される50項目からなる尺度であるが、因子分析を用いた研究では5つの要素に対応する因子が抽出されず、1因子構造であることが指摘されている。CDMSEに倣って作られた「進路選択に対する自己効力尺度」も1因子構造であることが確認されている（浦上，1995）。

3) 進路探索行動に関する質問

富永（2000）、柴田・安住（2011）を参考に進路探索行動に関する質問を作成した（表1）。富永（2000）は就職活動を終えた女子大学生（4年生）に対し、進路選択行動の内容として、資料請求、OG訪問、セミナー参加、面接試験、筆記試験などへの取り組みを尋ねている。柴田・安住（2011）は大学3年生と4年生に対し、就職活動内容として、HPでの情報収集、就職課での情報収集、就職希望先への資料請求、就職希望先関係者からの情報収集について行ったか否かを尋ねている。本研究では「進路に関する情報収集」「進路に関する相談行動」「進路に関連する活動」を進路探索行動と捉え、以下の15項目のような活動をどの程度行ったかについて、5段階で解答を求めた。ただし、これらの質問への回答については、今回は分析されない。

表1 進路探索行動に関する質問

1. 新聞・テレビ・雑誌・ネットなどで将来の進路に関する情報を探す
2. 希望する進路先のホームページを見る
3. 就職相談室で、希望する進路先についての情報を収集する
4. 希望する進路先を尋ねる
5. 希望する進路に関わっている人の話を聞く
6. 進路について親と相談する
7. 進路について先生と相談する
8. 進路について就職相談室のスタッフと相談する
9. 進路について目上の人と相談する
10. 進路について先輩と相談する
11. 進路について友だちと相談する
12. 希望する進路を達成するための計画を立てる
13. 資格や免許を取得するための勉強をする
14. 希望する進路に関わるアルバイトやボランティア活動をする
15. 希望する進路に関わる講演会、セミナーなどに参加する

3 結果

3-1 進路選択自己効力得点の変化

はじめに、進路選択自己効力の1年間の変化を見てみる。「進路選択自己効力尺度」の30項目を合計し、学年別（現2年生、現3年生）、年度別（2015年、2016年）に「進路選択自己効力得点」を算出した（表2）。

表2に示すように、現3年生（21410番台の学生）は1年前よりも進路選択自己効力が有意に向上していた。一方、現2年生（21510番台の学生）については進路選択自己効力の向上は認められなかった。

表2 進路選択自己効力得点の学年別、年度別の平均とSD

学年	2年生（21510番台の学生）		3年生（21410番台の学生）	
	2015年	2016年	2015年	2016年
平均	80.96	81.80	79.66	83.03
SD	13.485	14.463	14.721	14.040
N	194	191	197	178
平均の差	t=-1.037 df=172 ns		t=-4.458 df=170 p<.001	

3-2 進路選択自己効力の変化に関する4群における大学内外での活動への取組とその成果

次に、進路選択自己効力の変化の要因を探るため、各年度の平均を基準に、各学年の学生を進路選択自己効力得点の高群と低群に分類した。さらに、2015年の分類と2016年の分類に基づき、学生を以下の4つのグループに分けた。すなわち、①2015年に低群（平均以下）で、2016年にも低群（平均以下）であるグループ（L-L群）、②2015年には低群（平均以下）だったが、2016年には高群（平均以上）であるグループ（L-H群）、③2015年には高群（平均以上）だったが、2016年に低群（平均以下）であるグループ（H-L群）、④2015年にも2016年にも高群（平均以上）であるグループ（H-H群）である。

要するに、L-L群は進路選択自己効力が低いままの学生、L-H群は低いレベルから高いレベルへ進路選択自己効力が向上した学生、H-L群は高いレベルから低いレベルに進路選択自己効力が低下した学生、H-H群は高いレベルの進路選択自己効力を維持している学生である。

これら「進路選択自己効力の変化に関する4群」における2016年の「大学内外での活動への取組とその成果」の平均を学年ごとに比較した（表3-1、表3-2）。

1) 2年生における進路選択自己効力の向上要因

一元配置分析を行った結果、現2年生（21510番台の学生）については、「ゼミ成果（ $F = 3.696$, $p < .05$ ）」「語学成果（ $F = 2.914$, $p < .05$ ）」「講義成果（ $F = 3.713$, $p < .05$ ）」「予習復習取組（ $F = 2.688$, $p < .05$ ）」「バイト取組（ $F = 4.492$, $p < .01$ ）」「バイト成果（ $F = 4.788$, $p < .005$ ）」において、「進路選択自己効力の変化に関する4群」の間に有意な差が認められた。

最小有意差法によって多重比較を行ったところ、「ゼミ成果」については、L-H群（4.05）とH-L群（3.33）の間に、また、H-H群（3.76）とH-L群（3.33）との間に5%水準で有意な差が認められた（ $L-H > H-L$, $H-H > H-L$ ）。低いレベルから高いレベルへ進路選択自己効力が向上した学生（L-H群）や高いレベルの進路選択自己効力を維持している学生（H-H群）は、高いレベルから低いレベルに進路選択自己効力が低下した学生（H-L群）よりも、ゼミ活動で達成や成功を経験していると言える。

「語学成果」については、H-H群（3.47）とL-L群（3.03）の間に5%水準で有意な差が認められた（ $H-H > L-L$ ）。すなわち、高いレベルの進路選択自己効力を維持している学生（H-H群）は、進路選択自己効力が低いままの学生（L-L群）よりも、語学において達成や成功を経験していると言える。

「講義成果」については、L-H群（3.64）とH-L群（3.11）の間、H-H群（3.54）とH-L群（3.11）の間に5%水準で有意な差が認められた（ $L-H > H-L$, $H-H > H-L$ ）。すなわち、低いレベルから高いレベルへ進路選択自己効力が向上した学生（L-H群）や高いレベルの進路選択自己効力を維持している学生（H-H群）は、高いレベルから低いレベルに進路選択自己効力が低下した学生（H-L群）よりも、講義において達成や成功を経験していると言える。

表3-1 進路選択自己効力の4分類と学年別に見た大学内外での取組と成果 (1)

		2年生 (21510 番台の学生)			3年生 (21410 番台の学生)		
		平均値	標準偏差	人数	平均値	標準偏差	人数
ゼミ取組	L-L 群	3.72	.799	61	3.48	.805	62
	L-H 群	4.05	.950	22	3.88	.833	25
	H-L 群	3.52	1.051	27	3.45	1.099	20
	H-H 群	3.79	.919	63	3.70	.810	64
ゼミ成果	L-L 群	3.68	.681	59	3.36	.783	59
	L-H 群	4.05	.785	22	3.88	.992	24
	H-L 群	3.33	.784	27	3.30	1.081	20
	H-H 群	3.76	.824	62	3.77	.711	62
語学取組	L-L 群	3.41	.804	61	3.05	.999	62
	L-H 群	3.55	.912	22	3.28	1.100	25
	H-L 群	3.52	.700	27	3.40	.883	20
	H-H 群	3.70	.909	63	3.42	.956	64
語学成果	L-L 群	3.03	.765	59	2.88	.948	59
	L-H 群	3.32	.945	22	2.92	1.139	24
	H-L 群	3.19	.622	27	3.10	1.119	20
	H-H 群	3.47	.900	62	3.21	.919	63
講義取組	L-L 群	3.43	.763	61	3.26	.886	62
	L-H 群	3.82	.795	22	3.68	.802	25
	H-L 群	3.30	.724	27	3.55	.826	20
	H-H 群	3.58	.780	62	3.49	.759	63
講義成果	L-L 群	3.31	.676	59	3.12	.892	59
	L-H 群	3.64	.658	22	3.50	.780	24
	H-L 群	3.11	.641	27	3.35	.988	20
	H-H 群	3.54	.721	61	3.50	.719	62
予復取組	L-L 群	2.56	.807	61	2.34	.809	62
	L-H 群	3.05	.899	22	2.28	1.021	25
	H-L 群	2.37	.884	27	2.55	.999	20
	H-H 群	2.51	.948	63	2.70	1.003	64
予復成果	L-L 群	2.56	.794	59	2.34	.734	59
	L-H 群	2.73	1.120	22	2.17	.868	24
	H-L 群	2.30	.993	27	2.40	.883	20
	H-H 群	2.68	.954	62	2.78	.975	63
資格取組	L-L 群	2.36	1.049	61	2.21	1.161	62
	L-H 群	2.64	1.293	22	2.12	1.054	25
	H-L 群	2.44	1.086	27	2.85	1.309	20
	H-H 群	2.51	1.306	63	2.61	1.229	64
資格成果	L-L 群	2.34	1.092	59	2.24	1.194	59
	L-H 群	2.55	1.335	22	2.13	1.262	24
	H-L 群	2.30	1.171	27	2.45	1.276	20
	H-H 群	2.61	1.347	62	2.51	1.148	63
部活取組	L-L 群	3.23	1.347	61	2.95	1.348	62
	L-H 群	3.45	1.299	22	3.60	1.500	25
	H-L 群	2.78	1.396	27	3.20	1.508	20
	H-H 群	3.23	1.552	62	3.16	1.428	64

宮崎公立大学学生における進路選択自己効力の向上要因（川瀬隆千）

表3-2 進路選択自己効力の4分類と学年別に見た大学内外での取組と成果（2）

		2年生（21510 番台の学生）			3年生（21410 番台の学生）		
		平均値	標準偏差	人数	平均値	標準偏差	人数
部活成果	L-L 群	3.19	1.370	58	2.71	1.232	59
	L-H 群	3.41	1.297	22	3.79	1.382	24
	H-L 群	2.81	1.415	27	3.10	1.410	20
	H-H 群	3.23	1.521	61	3.11	1.449	63
学内取組	L-L 群	3.57	1.176	61	3.21	1.484	62
	L-H 群	3.45	1.143	22	3.92	1.187	25
	H-L 群	3.31	1.192	26	3.25	1.293	20
	H-H 群	3.71	1.464	63	3.67	1.222	64
学内成果	L-L 群	3.47	1.194	59	3.12	1.464	58
	L-H 群	3.59	1.182	22	3.96	1.233	24
	H-L 群	3.35	1.198	26	3.40	1.314	20
	H-H 群	3.76	1.490	62	3.75	1.218	63
遊び取組	L-L 群	3.80	.946	61	3.39	.947	62
	L-H 群	3.86	.889	22	4.12	.881	25
	H-L 群	3.85	1.167	27	3.75	.910	20
	H-H 群	4.19	.859	63	4.06	1.006	64
遊び成果	L-L 群	3.78	.984	59	3.42	1.004	59
	L-H 群	4.00	.926	22	4.13	.947	24
	H-L 群	4.00	1.038	27	3.75	1.118	20
	H-H 群	4.21	.832	62	4.11	1.002	63
バイト取組	L-L 群	3.62	1.306	61	3.58	1.262	62
	L-H 群	4.18	1.259	22	3.76	1.393	25
	H-L 群	3.78	1.086	27	4.20	.768	20
	H-H 群	4.35	1.026	62	3.92	1.103	64
バイト成果	L-L 群	3.49	1.318	59	3.43	1.201	58
	L-H 群	4.14	1.207	22	3.79	1.351	24
	H-L 群	3.78	1.086	27	4.00	.973	20
	H-H 群	4.28	1.082	61	3.86	1.148	63
ボラ取組	L-L 群	1.84	1.036	61	1.71	1.092	62
	L-H 群	1.50	.859	22	2.64	1.497	25
	H-L 群	1.67	1.038	27	1.70	.923	20
	H-H 群	2.06	1.243	63	2.13	1.062	64
ボラ成果	L-L 群	1.78	.966	59	1.78	1.131	59
	L-H 群	1.50	.859	22	2.75	1.595	24
	H-L 群	1.67	1.038	27	1.65	.933	20
	H-H 群	2.06	1.279	62	2.16	1.257	62
地域取組	L-L 群	1.39	.690	61	1.42	.691	62
	L-H 群	1.64	.953	22	2.12	1.166	25
	H-L 群	1.59	1.047	27	1.70	1.174	20
	H-H 群	1.79	1.065	63	1.89	1.041	64
地域成果	L-L 群	1.37	.641	59	1.49	.858	59
	L-H 群	1.64	.953	22	2.17	1.308	24
	H-L 群	1.59	1.152	27	1.65	1.089	20
	H-H 群	1.82	1.124	62	1.87	1.055	63

「予習復習取組」については、L-H群(3.05)とL-L群(2.56)の間、L-H群(3.05)とH-L群(2.37)の間、L-H群(3.05)とH-H群(2.51)の間に5%水準で有意差が認められた(L-H > L-L、L-H > H-L、L-H > H-H)。すなわち、低いレベルから高いレベルへ進路選択自己効力が向上した学生(L-H群)は、進路選択自己効力が低いままの学生(L-L群)や高いレベルから低いレベルに進路選択自己効力が低下した学生(H-L群)、そして、高いレベルの進路選択自己効力を維持している学生(H-H群)よりも、予習復習に取り組んでいると言える。

「バイト取組」については、H-H群(4.35)とL-L群(3.62)、H-H群(4.35)とH-L群(3.78)の間に5%水準で有意な差があった(H-H > L-L、H-H > H-L)。すなわち、高いレベルの進路選択自己効力を維持している学生(H-H群)は、進路選択自己効力が低いままの学生(L-L群)や高いレベルから低いレベルに進路選択自己効力が低下した学生(H-L群)よりも、アルバイトに取り組んでいると言える。

「バイト成果」については、H-H群(4.28)とL-L群(3.49)、L-H群(4.14)とL-L群(3.49)の間に5%水準で有意な差があった(H-H > L-L、L-H > L-L)。すなわち、高いレベルの進路選択自己効力を維持している学生(H-H群)や低いレベルから高いレベルへ進路選択自己効力が向上した学生(L-H群)は、進路選択自己効力が低いままの学生(L-L群)よりも、アルバイトにおいて達成や成功を経験していると言える。

2) 3年生における進路選択自己効力の向上要因

一元配置分散分析の結果、現3年生(21410番台の学生)については、「ゼミ成果(F = 4.323, $p < .01$)」「予習復習成果(F = 4.079, $p < .01$)」「部活成果(F = 3.633, $p < .05$)」「学内成果(F = 3.306, $p < .05$)」「遊び取組(F = 6.399, $p < .01$)」「遊び成果(F = 5.541, $p < .01$)」「ボランティア取組(F = 4.757, $p < .01$)」「ボランティア成果(F = 4.379, $p < .01$)」「地域取組(F = 4.083, $p < .01$)」「地域成果(F = 2.880, $p < .05$)」において、「進路選択自己効力の変化に関する4群」の間に有意な差が認められた。

最小有意差法によって多重比較を行った結果、「ゼミ成果」については、L-H群(3.88)とL-L群(3.36)の間、L-H群(3.88)とH-L群(3.30)の間、H-H群(3.77)とH-L群(3.30)の間、H-H群(3.77)とL-L群(3.36)の間に、5%水準で有意な差が認められた(L-H > L-L、L-H > H-L、また、H-H > H-L、H-H > L-L)。すなわち、低いレベルから高いレベルへ進路選択自己効力が向上した学生(L-H群)は、進路選択自己効力が低いままの学生(L-L群)や高いレベルから低いレベルに進路選択自己効力が低下した学生(H-L群)よりも、ゼミ活動で達成や成功を経験していると言える。また、高いレベルの進路選択自己効力を維持している学生(H-H群)は、高いレベルから低いレベルに進路選択自己効力が低下した学生(H-L群)や進路選択自己効力が低いままの学生(L-L群)よりも、ゼミでの活動で達成や成功を経験していると言える。

「予習復習成果」については、H-H群(2.78)とL-H群(2.17)、H-H群(2.78)とL-L群(2.34)

の間に5%水準で有意な差が認められた（H-H > L-H、H-H > L-L）。すなわち、高いレベルの進路選択自己効力を維持している学生（H-H群）は、高いレベルから低いレベルに進路選択自己効力が低下した学生（L-H群）や進路選択自己効力が低いままの学生（L-L群）よりも、予習復習によって達成や成功を経験していると言える。

「部活成果」については、L-H群（3.79）とL-L群（2.71）、L-H群（3.79）とH-H群（3.11）の間に5%水準で有意差が認められた（L-H > L-L、L-H > H-H）。すなわち、低いレベルから高いレベルへ進路選択自己効力が向上した学生（L-H群）は、進路選択自己効力が低いままの学生（L-L群）や高いレベルの進路選択自己効力を維持している学生（H-H群）よりも、部活動において達成や成功を経験していると言える。

「学内成果」については、L-H群（3.96）とL-L群（3.12）、H-H群（3.75）とL-L群（3.12）の間に5%水準で有意差が認められた（L-H > L-L、H-H > L-L）。すなわち、低いレベルから高いレベルへ進路選択自己効力が向上した学生（L-H群）や高いレベルの進路選択自己効力を維持している学生（H-H群）は、進路選択自己効力が低いままの学生（L-L群）よりも、学内での活動で達成や成功を経験していると言える。

「遊び取組」については、L-H群（4.12）とL-L群（3.39）、H-H群（4.06）とL-L群（3.39）の間に5%水準で有意差があった（L-H > L-L、H-H > L-L）。すなわち、低いレベルから高いレベルへ進路選択自己効力が向上した学生（L-H群）は、進路選択自己効力が低いままの学生（L-L群）よりも、友人とのつきあい（遊び）に取り組んでいることが分かる。また、高いレベルの進路選択自己効力を維持している学生（H-H群）は、低いレベルから高いレベルへ進路選択自己効力が向上した学生（L-H群）よりも、友人とのつきあい（遊び）に取り組んでいることが分かる。

「遊び成果」については、L-H群とL-L群、H-H群とL-L群の間に5%水準で有意な差があった（L-H > L-L、H-H > L-L）。すなわち、低いレベルから高いレベルへ進路選択自己効力が向上した学生（L-H群）や高いレベルの進路選択自己効力を維持している学生（H-H群）は、進路選択自己効力が低いままの学生（L-L群）よりも、友人とのつきあい（遊び）において達成や成功を経験していると言える。

「ボランティア取組」については、L-H群（2.64）とH-L群（1.70）、L-H群（2.64）とL-L群（1.71）、H-H群（2.13）とL-L群（1.71）の間に5%水準で有意な差が認められた（L-H > H-L、L-H > L-L、また、H-H > L-L）。すなわち、低いレベルから高いレベルへ進路選択自己効力が向上した学生（L-H群）は、高いレベルから低いレベルに進路選択自己効力が低下した学生（H-L群）や進路選択自己効力が低いままの学生（L-L群）よりも、ボランティア活動に取り組んでいることがわかる。また、高いレベルの進路選択自己効力を維持している学生（H-H群）は、進路選択自己効力が低いままの学生（L-L群）よりも、ボランティア活動に取り組んでいることがわかる。

「ボランティア成果」については、L-H群（2.75）とH-L群（1.65）、L-H群（2.75）とL-L群（1.78）、L-H群（2.75）とH-H群（2.16）の間に5%水準で有意差があった（L-H > H-L、L-H > L-L、

L-H > H-H)。すなわち、低いレベルから高いレベルへ進路選択自己効力が向上した学生(L-H 群)は、高いレベルから低いレベルに進路選択自己効力が低下した学生(H-L 群)や進路選択自己効力が低いままの学生(L-L 群)、さらに、高いレベルの進路選択自己効力を維持している学生(H-H 群)よりも、ボランティア活動において達成や成功を経験していると言える。

「地域取組」については、L-H 群(2.12)とL-L 群(1.42)、H-H 群(1.89)とL-L 群(1.42)の間に5%水準で有意差があった(L-H > L-L、H-H > L-L)。すなわち、低いレベルから高いレベルへ進路選択自己効力が向上した学生(L-H 群)や高いレベルの進路選択自己効力を維持している学生(H-H 群)は、進路選択自己効力が低いままの学生(L-L 群)よりも、地域の課題などに取り組んでいると言える。

「地域成果」については、L-H 群とL-L 群、H-H 群とL-L 群の間に5%水準で有意差があった(L-H > L-L、H-H > L-L)。すなわち、低いレベルから高いレベルへ進路選択自己効力が向上した学生(L-H 群)や高いレベルの進路選択自己効力を維持している学生(H-H 群)は、進路選択自己効力が低いままの学生(L-L 群)よりも、地域への取組によって達成や成功を経験していると言える。

4 考察

本研究では、進路選択自己効力の1年間の変化を検討し、進路選択自己効力が向上していた学生が大学内外でさまざまな活動に取り組み、それらの活動によって達成や成功を経験していることを明らかにした。このことは大学内外でさまざまな活動に取り組み、成果を得ることが進路選択自己効力の向上につながることを示している。

学年別に検討した結果、現2年生(21510番台の学生)で進路選択自己効力向上していた学生は、1年次で予習復習にしっかり取り組み、ゼミや講義で達成や成功を経験していた。また、アルバイトにおいても達成・成功経験をしていた。現2年生で進路選択自己効力を1年間高いレベルで維持していた学生は、1年次でのゼミや語学、講義において達成や成功を経験しており、また、アルバイトに積極的に取り組んでいた。これらのことから、1年次に予習復習に取り組み、ゼミや講義、そして、アルバイトで成果を得ることは進路選択自己効力の向上につながり、ゼミや語学、講義、そして、アルバイトで成果を得ることは進路選択自己効力を1年間高いレベルで維持することにつながると考えられる。

現3年生(21410番台の学生)で進路選択自己効力向上していた学生は、2年次において、ゼミ活動で達成や成功を経験しており、部活動や学内での活動でも達成経験、成功経験を持っていた。また、友人とのつきあい(遊び)やボランティア活動、地域活動に取り組み、それらの活動を通して達成経験、成功経験を持っていた。現3年生で進路選択自己効力を1年間高いレベルで

維持していた学生は、2年次でのゼミや予習復習などの学業において達成・成功を経験しており、学園祭などの学内活動においても達成経験、成功経験を持っていた。さらに、友人とのつきあい(遊び)にも積極的で、それによって達成・成功を経験し、ボランティア活動や地域活動にも取り組んで、達成・成功経験を持っていた。これらのことから、2年次において、ゼミ活動で成果を得ること、部活動や学内での活動で成果を得ること、遊びやボランティア活動や地域活動に取り組み、成果を得ることが進路選択自己効力の向上につながると言えよう。また、ゼミや予習復習で成果が得られること、学内の活動で成果が得られること、遊びへの取り組みやその成果、ボランティア活動や地域活動への取り組み、地域活動での成果が得られることが進路選択自己効力を高いレベルで維持することにつながると言える。

裏を返せば、これらの活動に取り組んだり、これらの活動から成果を得られなければ、進路選択自己効力が向上することはないし、高いレベルで維持されることもない。「進路選択自己効力の変化に関する4群」のL-L群やH-L群の結果が示すように、活動に取り組まず、成果を得ることがなければ、進路選択自己効力が低いレベルのまままでとどまってしまうたり、低下してしまったりするのである。

上に見たように、1年次の1年間にゼミや講義、予習復習、語学などの学業に取り組む、成果を得ることは進路選択自己効力の向上・維持につながっていた。一方、2年次には部活動や学内活動に取り組む、成果を得ること、ボランティア活動や地域活動に取り組む、成果を得ることが進路選択自己効力の向上・維持に関わっていた。このように、学年によって進路選択自己効力の向上・維持に関わる活動は異なっていた。

大学1年生の場合、高校とは違う大学での勉強にしっかり取り組むことができ、成果を上げることができたことが進路選択に関する自信にもつながっていくのであろう。また、高校までは本格的な経験のないアルバイトに取り組む、成果を得られたことも自信につながるだろう。

一方、大学2年次には学生を中心となって部活動や大学の行事などに本格的に取り組むことになるので、これらの活動への取り組みやこれらの活動で成果を上げられたことが進路選択に対する自信にもつながるのであろう。ボランティア活動や地域活動など、学外での活動を成功裡に経験することも進路選択への自信を強める。また、本学学生は2年次の基幹演習(ゼミ)で地域課題の解決に取り組むことになる。基幹演習に積極的に取り組み、成果を上げることも進路選択自己効力の向上につながるのである。

本学では学年別のキャリア教育の目標を表4のように定めているが、このような結果は学年別キャリア教育目標の観点からも興味深い。1年次に大学生であることを自覚して、大学での勉強に積極的に取り組み、達成経験、成功経験を積んだ学生は進路選択に関する自信も深めていた。また、2年次に部活動や学内活動、ボランティア活動や地域での取組や成果を通して、自ら取り組むべき課題を発見した学生も進路選択に対する自信を強めていた。今後、学生たちは専門の勉強や研究への取組とその成果、また、自己イメージの再構成などを通して、さらに進路選択への

自信を深めていくのだろうと思う。

表4 宮崎公立大学における学年別キャリア教育の目標

1年生：	大学生であることに気づき、大学生であることを自覚する。
2年生：	大学生として取り組むべき課題を発見する。
3年生：	専門の勉強・研究等を通して自己概念を深め、卒業後の自己イメージを描く。
4年生：	自己イメージの修正と再構築を通して、大学から社会への移行という課題を達成する。

ところで、川瀬（2015）では、ゼミへの取り組みやその成果、学園祭など学内活動への取り組みやその成果は進路選択自己効力に結びついていなかったが、本研究では、進路選択自己効力が向上した学生や高いレベルで維持した学生はゼミや学内活動に真剣に取り組み、成果を得ていることが明らかになった。このような差異が生じた理由については今後検討する必要があるが、本研究では縦断的調査法を用いて進路選択自己効力が向上した学生や高いレベルで維持した学生に注目することにより、大学内外でさまざまな活動に取り組み、成果を上げることが進路選択自己効力を向上させ、高いレベルで維持させることを示すことができた。縦断的調査法により、進路選択自己効力が向上した学生や高いレベルで維持した学生の特徴を抽出することは、学生のキャリア形成を支援する立場にとって重要な情報を提供することになるとと思われる。

表2に示したように、1年次の1年間には進路選択自己効力は向上せず、2年次の1年間では向上が見られた。これが学生のキャリア発達を示すものなのか、今後も継続的に調査することによって明らかにしていきたい。

本研究の結果から、大学は学生がこれらの活動に積極的に取り組めるように環境を整える必要があると言える。講義などの教育プログラムによる介入も必要だが、学生が自ら進路選択自己効力を高められるようなきっかけを、大学がその環境の中に組み込んでおき、学生の発達に合わせ提供していくことが極めて重要であると思われる。

5 参考文献

- Bandura, A. 1977 Self-efficacy: Toward a unifying theory of behavioral change. *Psychological Review*, 84, 191-215.
- 川瀬隆千・辻 利則・竹野 茂・田中宏明 2006 本学キャリア教育プログラムが学生の自己効力感に及ぼす効果 宮崎公立大学人文学部紀要, 13, 57-74.
- 川瀬隆千 2015 宮崎公立大学学生の進路選択自己効力の要因としての遂行体験 宮崎公立大学

人文学部紀要, 23, 1-12.

金城 光 2008 進路選択に対する自己効力と職業不決断・実際の進路決定行動との関連 — 大学4年生を対象とした性差からの検討 — キャリア教育研究, 27, 15-23.

児玉真樹子・松田敏志・戸塚唯氏・深田博巳 2002 大学生の進路選択に及ぼす自己効力および職業的アイデンティティの影響 広島大学心理学研究, 2, 63-72.

小池美美代・横田恵子 2012 女子大生の進路選択自己効力感 - 進路選択に影響を与える大学での「学び」とは - 女性学評論, 26, 23-42.

桑原千幸・喜多敏博・合田美子・根本淳子・鈴木克明 2014 初年次キャリア教育科目における相互評価学習の実践と進路選択自己効力の向上 日本教育工学会論文誌, 38, 79-89.

柴田由巳・安住伸子 2011 女子大学生の進路選択に対する自己効力と進路探索行動 — 進路選択過程としての就職活動に着目して — キャリア教育研究 29, 71-80.

高橋桂子・石井藍子 2008 大学生生活・就職活動が自己効力感に与える影響 新潟大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要 教育実践総合研究, 7, 47-55.

Taylor, K. M. & Betz, N. E., 1983 Applications of self-efficacy theory to the understanding and treatment of career indecision. *Journal of Vocational Behavior*, 22, 63-81.

富永美佐子 2000 女子大学生の進路選択過程における自己効力 進路指導研究, 20, 21-31.

富安浩樹 1997 大学生における進路決定自己効力と進路決定行動 発達心理学研究, 8, 15-25.

浦上昌則 1994 女子学生の学校から職場への移行期に関する研究 - 「進路選択に対する自己効力」の影響 - 青年心理学研究, 6, 40-49.

浦上昌則 1995 学生の進路選択に対する自己効力に関する研究 名古屋大学教育学部紀要, 42, 115-126.

浦上昌則 1996 「進路選択に対する自己効力」の育成に関する予備的研究 — ワークブックを用いた育成法について — 進路指導研究: 日本進路指導学会研究紀要, 17, 17-27.

